

# マイナンバーカードの普及の現状と課題

## — 一般質問のポイント・質疑応答の要旨 —

市民の利便性向上と行政の効率化のため  
マイナンバーカードのさらなる普及が求められています。  
今回の一般質問では、現状・取組・独自施策の必要性について  
議論が行われました。

### 1 マイナンバーカードでできること（市民のメリット）



健康保険証  
として利用



コンビニで  
ワクチン接種証明書  
を取得



新庁舎（10月開庁予定）  
で「書かない窓口」  
で利用が

今後も  
さまざまなサービス  
が拡大し、  
市民の利便性向上  
が期待されます。

### 2 現状（交付状況）



（8月28日時点 速報値）

約**45.2%**

県内40市町村中  
**第5位**

（※当初答弁は第4位と  
していたが訂正）

### 3 市のこれまでの主な取組



広報紙・  
市ホームページ  
での周知



本庁・総合支所で  
窓口時間の拡充



交付とマイナポイント  
手続のワンストップ化



商業施設・町会・  
事業所・団体等への  
出張申請受付

### 4 議員の提案（独自施策の検討）



葛西議員

市独自に、マイナンバーカードに公金受取口座を  
登録した方に **5,000円**を給付してはどうか。

- 予算：1人5,000円 × 人口3万人 = 約**1.5億円**
- 交付率が42%前後で横ばいの現状の打開策
- 国の最大2万円分のマイナポイントも受け取れる
- 児童手当・年金・所得税還付金・各種給付金の  
事務負担の低減
- 物価高騰対策にもなり、一石二鳥・三鳥の効果

### 5 他自治体の事例（独自施策で交付率が上昇）

中泊町

共通回数券・  
独自の電子マネー  
（決済カード）を配布



板柳町・五所川原市・黒石市

商品券を配布



もともとは下位だったが  
独自施策により  
交付率が60%弱まで上昇



#### 議員の主張

- 商品券などのインセンティブは効果がある。
- 来年3月までに国は取得率100%を目指しており、  
時間がない。
- 地方交付税の配分にも交付率の格差がつく。
- 公金受取口座の登録で、今後の給付手続がスムーズになり、  
職員の業務負担も軽減できる。

### 6 質疑応答の主な内容



議員  
（葛西議員）

当市の交付状況と今後の取組を教えてください。



市民生活部長  
（今井部長）

8月28日時点で交付率は約45.2%です。  
県内40市町村中 **第5位**です。  
広報、窓口拡充、ワンストップ化、出張申請などを継続します。



議員  
（葛西議員）

5,000円給付案について、検討結果を教えてください。



総務部長  
（対馬部長）

公金受取口座への給付は、番号法に定められた特定の給付に限定され、  
市独自には利用できません。また、対象者の把握も困難です。  
そのため、現時点では実施は難しいと考えています。



議員  
（葛西議員）

中泊町などは商品券で交付率が上がっている。  
当市でも商品券を配布すべきではないか。



総務部長  
（対馬部長）

議員の提案は理解できますが、商品券の交付だけで  
当市の交付率を大きく押し上げるのは難しいと考えています。  
金銭的支援ではなく、利便性向上や自治体DXを進め、取得を促します。



議員  
（葛西議員）

国のマイナポイント（最大2万円）の申請期限は短い。  
何らかの大胆な施策を打つべきではないか。



総務部長  
（今井部長）

国の施策（免許証との一体化など）も見ながら、必要性・利便性を  
理解していただくことを基本に、取得の向上に努めます。



議員  
（葛西議員）

青森県は都市部と異なり現金志向が強い。  
地域の実情に応じた施策で強く推進すべき。



市の考え方  
（総務部長）

今後も出張サポートなどを継続し、市独自のカード活用方法の検討も含め、  
利便性の向上を図りながら取得率の向上に努めます。